

地方公務員研修の実態に関する調査

平成28年3月

自治大学校

は し が き

地方公共団体は、現在、人口減少・超高齢社会における長期的な観点にたった地方創生の推進など、数多くの課題に直面しています。そして、地方分権改革の進展に伴って、これらの課題に自己決定、自己責任の原則に立って向き合い、住民ニーズに的確に対応していくことを強く求められています。

一方、地方公共団体においては、依然として厳しい財政状況と行政改革に伴う定員削減が継続しており、職員に十分研修を受けさせる余裕がない状況にあります。しかし、このような状況においても、地方公共団体が時代の要請に対応していくためには、より広い識見と高い能力をもった地方公務員の養成、確保が必要不可欠であり、職員の能力向上・開発のためのより効果的・効率的な研修の実施が一層強く求められています。

本調査は、地方公務員研修の全体的な現状と傾向を把握することを目的として、平成3年度以降、3年毎に実施してきました。平成27年度においては、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の制定を受けて、「女性の活躍推進に向けた研修の実施状況」を新たな質問項目に加えるなどの項目の見直しを行うとともに、前回調査（平成24年度実施）よりも調査対象を拡大し、都道府県、指定都市、中核市、施行時特例市、県庁所在市（指定都市、中核市、施行時特例市を除く）及び特別区における地方公務員研修の実態について、幅広く調査しています。調査結果については、団体区分毎に、あるいは前回調査結果との比較において、その傾向を分析しています。

各地方公共団体におかれては、この報告書を活用され、より効果的・効率的な研修の実施等のために役立てられることを期待します。

最後になりますが、ご多忙中にもかかわらず、調査にご協力いただいた各団体に対し、心から感謝いたします。

平成28年3月

自治大学校長 平 嶋 彰 英

【本報告書の調査・作成担当者】

自治大学校	部長教授（平成28年1月まで）	古 賀 浩 史
	部長教授（平成28年1月より）	川 島 司
	教 授	川 口 真友美
	教 授	中 井 孝 一
	特別研修生（川崎市）	鈴 木 尚 子

目 次

第1 調査の目的と方法	
1 調査の目的	1
2 調査の方法	1

第2 アンケート調査の実施状況等	
1 調査対象	2
2 調査票と回収状況	2
3 調査項目	2

第3 調査結果	
1 研修体制及び講師の状況	5
(1) 研修所の設置状況	5
(2) 専任職員の配置状況	5
(3) 講師の状況	5
(4) 都道府県における市町村職員研修の実施体制	12
(5) 研修事業の予算・決算額にかかる増減団体数の推移	13
2 研修計画の策定状況	14
3 研修ニーズの把握方法と充足状況	15
(1) 研修ニーズの把握方法	15
(2) 研修ニーズの充足状況	16
(3) 研修ニーズを充足できていない理由	17
4 市町村職員研修の実施状況	18
(1) 市町村職員研修の実施状況	18
(2) 費用徴収の状況	18
(3) 市町村職員研修の今後の実施	18
5 階層別研修の実施状況	20
(1) 階層別研修の実施状況	20
① 階層別研修の実施状況	20
② 都道府県における対象職員別の実施状況	20
(2) 階層別研修の課程数の状況（自団体実施分）	24
(3) 階層別研修における年間平均実施日数と年間平均受講者数	25

(4) 階層別研修における選択制研修の実施状況	26
① 階層別研修における選択制研修の実施状況	26
② 階層別研修における選択制研修の課程数の状況	26
6 特別研修の実施状況	27
(1) 特別研修の実施状況	27
① 特別研修の実施状況	27
② 都道府県における対象職員別の実施状況	27
③ 特定課題研修・専門研修の実施状況	30
(2) 特別研修の課程数の状況（自団体実施分）	32
① 特別研修の課程数の状況（自団体実施分）	32
② 平成25年度以降に新設した特別研修の課程数の状況（自団体実施分）	32
③ 特別研修における年間平均実施日数及び年間平均受講者数	32
④ 特定課題研修・専門研修の課程数の状況（自団体実施分）	34
⑤ 平成25年度以降に新設した特定課題研修・専門研修の課程数の状況 （自団体実施分）	34
⑥ 特定課題研修・専門研修における年間平均実施日数と年間平均受講者数	34
(3) 特別研修のうち特色のある研修の実施状況	37
① 特別研修のうち特色のある研修の実施状況	37
② 特定課題研修・専門研修のうち特色のある研修の実施状況	37
③ 特別研修のうち特色のある研修の課程数の状況（自団体実施分）	38
④ 特定課題研修・専門研修のうち特色のある研修の課程数の状況（自団体実施分）	39
7 政策能力向上研修の実施状況	52
(1) 政策能力向上研修の実施状況	52
(2) 政策能力向上研修の課程数の状況（自団体実施分）	52
8 法務能力向上研修の実施状況	98
(1) 法務能力向上研修の実施状況	98
(2) 法務能力向上研修の課程数の状況（自団体実施分）	99
9 女性の活躍推進に向けた研修の実施状況	116
(1) 女性の活躍推進に向けた研修の実施状況	116
(2) 女性の活躍推進に向けた研修の課程数の状況（自団体実施分）	116
10 eラーニングを用いた研修の実施状況	119
(1) eラーニングを用いた研修の実施状況	119
(2) eラーニングを用いた研修の課程数の状況（自団体実施分）	119

1 1	研修効果の測定	121
(1)	研修効果の測定	121
(2)	研修効果の測定結果の活用	121
(3)	研修効果の測定を実施していない理由	121
1 2	研修と任用との関係	124
1 3	研修の実施内容に関する評価	125
(1)	研修の実施内容に関する評価の状況	125
(2)	研修の実施内容に関する評価の活用状況	126
1 4	研修事業の見直しと今後の展開	127
(1)	研修事業の見直しの状況	127
(2)	研修事業の外部委託の状況	128
①	研修事業の全部委託を行っている団体の状況	128
②	研修事業の一部委託を行っている団体の状況	128
③	研修事業の外部委託を行っていない団体の状況	128
(3)	研修事業の外部委託の長所・短所	129
(4)	職員研修の今後の展開	132
①	職員研修向け予算	132
②	職員研修向け組織・人員	132
③	自団体で実施する職員研修	132
④	他の機関・団体等で実施する職員研修への派遣	132
<hr/>		
第4	おわりに	134
<hr/>		
参考資料		
	地方公務員研修の実態に関する調査 調査票（様式）	141
<hr/>		